

2027年度（2027年4月入学）以降の経済学研究科（博士課程前期課程） 入学者選抜試験の変更について

経済学研究科（博士課程前期課程）では、2027年度入学試験から、従来の「一般入学試験」、「外国人留学生入学試験」、「社会人入学試験」の募集区分を廃止し、外国人留学生対象・社会人対象を含めた「一般入学試験」として学生募集を行います。

また、「一般入学試験」に【研究計画評価方式】、【共通試験方式】、【経済学検定利用方式】の3方式を設けます。

なお、各方式において学生募集を行うコース・募集日程は以下のとおりです。

一般入学試験

方式	コース	10月募集	2月募集
研究計画評価方式	研究者養成コース	○	○
	高度専門職業人養成コース	○	○
共通試験方式	高度専門職業人養成コース	○	—
経済学検定利用方式		○	○

※ 【共通試験方式】および【経済学検定利用方式】において「研究者養成コース」の募集は行いません。

あわせて、日本国以外の国籍を有する者（特別永住者を除く）で日本の大学・大学院を経ないで外国の大学・大学院を卒業・修了（見込みを含む）した外国人留学生には、次のいずれかに該当する日本語能力を求めます。

- ・ 「日本語能力試験（JLPT）」N2（旧試験では2級）以上
- ・ 「日本留学試験（EJU）」の日本語（記述含む）240点以上

続いて、出願資格、出願書類、選考方法および試験科目・試験時間・配点、合否判定基準の概要をお知らせしますが、詳細については、2026年6月上旬にWebサイト上で公開する「2027年度経済学研究科 学生募集要項」をご確認ください。

なお、コース制や研究指導体制については、別紙「[2027年度（2027年4月入学）以降の経済学研究科（博士課程前期課程）におけるコース制および研究指導体制について](#)」を、外国人研究生選考との併願については「[2027年度（2027年4月入学）以降の経済学研究科（博士課程前期課程）における外国人研究生選考との併願について](#)」を、それぞれご確認ください。

1 出願資格

【研究計画評価方式】研究者養成コース：次の（1）および（2）に該当する者

【研究計画評価方式】【共通試験方式】高度専門職業人養成コース：次の（1）に該当する者

【経済学検定利用方式】高度専門職業人養成コース：次の（1）および（3）に該当する者

(1) 次のア～コのいずれかの条件を満たす者

(本研究科入学までに、ア～コのいずれかの条件を満たす見込みの者を含む)

- ア 大学を卒業した者
- イ 大学改革支援・学位授与機構（旧大学評価・学位授与機構）により学士の学位を授与された者
- ウ 外国において、学校教育における 16 年の課程を修了した者（注 1）
- エ 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了した者
- オ 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
- カ 外国の大学その他の外国の学校（注 2）において、修業年限が 3 年以上である課程を修了すること（注 3）により学士の学位に相当する学位を授与された者（平成 28 年文部科学省令第 19 号）
- キ 専修学校の専門課程（修業年限が 4 年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- ク 文部科学大臣の指定した者（昭和 28 年文部省告示第 5 号）
- ケ 大学院に飛び入学した者であって、本大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認められた者
- コ 本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、本研究科入学までに 22 歳に達する者

注 1 以下の学校に在籍した者は、その期間が通算 4 年以内である場合に限り、出願資格（1）－ウと同様とみなす。

- ・ 日本の学校教育法に基づく小学校・中学校・高等学校等
- ・ 日本にある外国人学校
- ・ 文部科学大臣が認定又は指定した在外教育施設

注 2 教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限ります。

注 3 当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって上記オの指定を受けたものにおいて課程を修了することを含みます。

日本国以外の国籍を有する者（特別永住者を除く）で日本の大学・大学院を経ないで外国の大学・大学院を卒業・修了（見込みを含む）した外国人留学生は、上記の出願資格に加え、「日本語能力試験（JLPT）」N2（旧試験では 2 級）以上に合格、または「日本留学試験（EJU）」で日本語（記述含む）240 点以上得点していること。

ただし、「日本留学試験（EJU）」については、各募集月の出願開始日が、当該発行機関が定める有効期間内に含まれているものに限る。

(2) 次のア～ウのいずれかを有している者

- ア TOEFL iBT®テスト（My Best™スコアを含む） 61 点以上のスコア
- イ TOEFL® PBT テスト 503 点以上のスコア

ウ TOEIC® L&R テスト (TOEIC® L&R テスト(IP)を除く) 600 点以上のスコア
 ただし、スコア証明書は、各募集月の出願開始日が、当該発行機関が定める有効期間内に含まれて
 いるものに限る。

(3) 経済学検定試験「ERE ミクロ・マクロ」の成績ランクが B+以上である者

2 出願書類

志願票 (提出用)	Web エントリー完了後に印刷したものを提出してください。
志望理由書	本学所定の用紙
出身大学等の成績証明書	<p>成績証明書は原本を提出してください。原本を提出できない場合は、大使館等の公的機関で証明を受けた公証書を提出してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 現在在学中の場合は、出願時点で最新の成績証明書(原本)を提出してください。 ○ 出身大学に編・転入学した場合は、それ以前の大学等の成績証明書(原本)も併せて提出してください。 ○ 在籍期間中に留学し単位認定が済んでいるものの在籍大学の成績証明書に記載がない場合、または留学後の単位認定が済んでいない場合は、留学先の大学等の成績証明書(原本)を、併せて提出してください。 ○ 在籍期間中に DD(デュアル・ディグリー/ダブル・ディグリー)プログラム等に参加したが、在籍大学の成績証明書に記載がない場合、または一括での単位認定となっている場合は、DD 派遣先の大学等の成績証明書(原本)を、併せて提出してください。 <p>注1 証明書が複数ページに渡る場合には、すべてのページに学校印又は発行責任者の署名が必要です。</p> <p>注2 在籍期間中に科目履修を行わなかった場合や、留学等により成績証明書に空白の期間がある場合は、志願者自身で当該期間の理由書(書式自由)を作成し、併せて提出してください。(学校印等は不要)</p>
出身大学等の卒業(見込)証明書	<p>成績証明書に、卒業(見込)であることが記載されている場合は、提出不要です。</p> <p>卒業(見込)証明書は原本を提出してください。原本を提出できない場合は、大使館等の公的機関で証明を受けた公証書を提出してください。</p> <p>【出願資格(1)-イによる志願者は卒業証明書に代えて次の(a)または(b)の書類を、出願資格(1)-カによる志願者は卒業証明書に加えて次の(a)の書類を提出してください】</p> <ul style="list-style-type: none"> (a) 学位を授与された者 学位授与証明書 (b) 学位取得見込みの者はアおよびイ <ul style="list-style-type: none"> ア 志願者が在籍する短期大学の専攻科または高等専門学校の専攻科の修了見込証明書 イ 志願者が在籍する短期大学または高等専門学校による志願者が学士の学位授与を申請する予定である旨が記載された証明書(申請を受理された者は、大学改革支援・学位授与機構の学位授与申請受理証明書)

<p>日本語による研究計画書</p>	<p>原本1部とその写し3部 パソコン等で、A4用紙(横書き 40字×40行)を使用して作成してください。</p> <p>【研究計画評価方式(研究者養成コース)】 次の①～⑤の項目について、見出しを付けて記述してください。 ① 大学院で予定している研究テーマ (100字程度) ② 研究動機・問題意識 (②～④合わせて5,000字程度) ③ 研究テーマに関してこれまで学んできたこと ④ 期待される研究成果 ⑤ 指導を希望する教員名と希望する理由 (300字程度)</p> <p>なお、研究テーマに関して読んだ書籍・論文があれば、その著者名、タイトル、出版社名(書籍の場合)もしくは所収誌名(論文の場合)、URL等の入手先(電子ファイルの場合)を参考文献として最後にリストアップしてください(少なくとも1冊、もしくは、1本挙げておくのが望ましい)。</p> <p>【研究計画評価方式(高度専門職業人養成コース)】 次の①～④の項目について、見出しを付けて記述してください。 ① 大学院で研究したいテーマ (100字程度) ② テーマを選んだ理由・動機 (②、③合わせて3,000字程度) ③ テーマに関してこれまで学んできたこと ④ 指導を希望する教員名と希望する理由 (300字程度)</p> <p>なお、研究テーマに関して読んだ書籍・論文があれば、その著者名、タイトル、出版社名(書籍の場合)もしくは所収誌名(論文の場合)、URL等の入手先(電子ファイルの場合)を参考文献として③の最後にリストアップしてください(少なくとも1冊、もしくは、1本挙げておくのが望ましい)。</p> <p>【共通試験方式】【経済学検定利用方式】 大学院で研究したいテーマやその理由・動機を中心とした概要1,000字程度</p>
<p>出願許可書 ★【研究計画評価方式】のみ</p>	<p>研究分野・テーマ設定等について認められ、志望指導教員から出願許可を得た者のみ、本学所定の用紙に必要事項を記入のうえ提出してください。</p>
<p>日本語能力に関する証明書 ★日本国以外の国籍を有する者(特別永住者を除く)で日本の大学・大学院を経ないで外国の大学・大学院を卒業・修了(見込を含む)した外国人留学生のみ</p>	<p>「日本語能力試験(JLPT)」の場合： N2(旧試験 2級)以上の合格を証明する『合否結果通知書』または『認定結果及び成績に関する証明書』 ★必ず原本を提出してください。</p> <p>「日本留学試験(EJU)」の場合： 「日本語(記述含む)」を240点以上得点したことがわかるオンライン上での『成績確認書』をA4用紙にプリントアウトしたもの</p>
<p>「TOEIC」または「TOEFL」のスコア証明書 ★研究者養成コースのみ</p>	<p>● TOEIC 【日本国内受験者】 TOEIC®L&R テスト「デジタル公式認定証」PDFファイルをダウンロードのうえA4用紙に印刷したもの 【日本国外受験者】 TOEIC®L&R テスト「OFFICIAL SCORE CERTIFICATE」の原本(注) TOEIC®L&R テスト(IP)等の団体特別受験制度のスコア証明書は認めません。</p>

	<p>● TOEFL TOEFL iBT®テスト(My Best™スコア含む)、TOEFL PBT®テスト 「Test Taker (Examinee) Score Report」の原本 (注) TOEFL ITP®等の団体特別受験制度、 TOEFL iBT® Home Edition のスコア証明書は認めません。</p>
<p>経済学検定 (ERE ミクロ・マクロ) の成績証明書 ★【経済学検定利用方式】のみ</p>	<p>経済学検定試験「ERE ミクロ・マクロ」B+以上の成績証明書 なお、当該試験当日に試験会場にて発行される実施結果は受理できません。別途、申請のうえ発行される成績証明書を提出してください。</p>
<p>研究業績がある場合には、 抜刷またはその写し ★該当者のみ</p>	<p>各4部 学術論文、学会発表、研究報告書等の抜刷またはその写し</p>
<p>在留カードまたはパスポートの写し ★日本国以外の国籍を有する者のみ (特別永住者を除く。)</p>	<p>在留カードの場合は両面をコピーしてください。 パスポートの場合は氏名、生年月日、写真、有効期限、在留資格および最新の在留期間が記載されている部分をコピーしてください。</p>
<p>写真 2 枚</p>	<p>最近 3 カ月以内に撮影されたものを志願票(提出用)と志望理由書にそれぞれ貼付してください。なお、修整・加工したものは不可。(志願票に貼付された写真は、入学後交付する「学生証」に使用します。)</p>

3 選考方法および試験科目・試験時間・配点

【研究計画評価方式】 研究計画書および口頭試問の結果を総合して合否を判定します。

【共通試験方式】 筆記試験および口頭試問の結果を総合して合否を判定します。

【経済学検定利用方式】 口頭試問の結果を総合して合否を判定します。

	10月募集	2月募集	研究計画書 (100点)	筆記試験 (100点) 10:00~11:30	口頭試問 (100点)
<p>【研究計画評価方式】 研究者養成コース 高度専門職業人養成コース</p>	○	○	研究計画書の内容を審査します	実施しません	研究計画書をはじめとした出願書類に基づき行います
<p>【共通試験方式】 高度専門職業人養成コース</p>	○	—	—	「ミクロ経済学・マクロ経済学」「計量経済学・統計学」「財政学」「経済史・経済学説史」から出願時に1科目を選択	
<p>【経済学検定利用方式】 高度専門職業人養成コース</p>	○	○	—	実施しません	

注 研究計画評価方式・経済学検定利用方式の口頭試問の開始時刻等は受験票にて通知します。

また、共通試験方式の口頭試問の開始時刻および試験場等の詳細は、試験当日に指示します。

4 合 否 判 定 基 準

【研究計画評価方式】

研究計画書および口頭試問の得点それぞれについて基準点を設けて合否を判定します。

いずれかの得点が基準点に抵触する場合、もう一方の得点に関係なく不合格となる場合があります。

【共通試験方式】

筆記試験および口頭試問の得点それぞれについて基準点を設けて合否を決定します。

いずれかの得点が基準点に抵触する場合、もう一方の得点に関係なく不合格となる場合があります。

【経済学検定利用方式】

口頭試問の得点について基準点を設けて合否を決定します。

なお、いずれの方式においても、経済学研究科で学ぶために必要不可欠な素養を評価・審査するため、合格者数が入学定員を満たさない場合があります。

以 上